

第 93 期

有価証券報告書の訂正報告書

自 平成 27 年4月 1 日

至 平成 28 年3月 31 日

石 原 産 業 株 式 会 社

E00765

有価証券報告書の訂正報告書

- 1 本書は有価証券報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の訂正報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

石 原 産 業 株 式 会 社

目 次

頁

第93期 有価証券報告書の訂正報告書

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月4日
【事業年度】	第93期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	石原産業株式会社
【英訳名】	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 健 一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号
【電話番号】	06(6444)1853
【事務連絡者氏名】	経理部部長補佐 米 花 優
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見2丁目10番2号
【電話番号】	03(6256)9111
【事務連絡者氏名】	総務人事本部東京総務部長 池 田 哲 也
【縦覧に供する場所】	当社東京支店 (東京都千代田区富士見2丁目10番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の持分法適用関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V. (以下「BCP」といいます。)において、不適切な会計処理が行われていた疑義が判明したため、平成30年3月9日に社内調査委員会を設置し、事態の全容把握とその根本的な原因の解明に努めてまいりました。

平成30年6月2日に受領した同委員会による調査結果報告を踏まえ、当社の過年度の連結財務諸表における持分法仕訳及び未実現損益の消去に関する修正等を行うことを決定し、過年度の決算を訂正いたしました。

以上の結果、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年6月30日に提出いたしました第93期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	102,378	100,441	105,293	103,330	102,903
経常利益 (百万円)	<u>7,768</u>	<u>3,333</u>	<u>2,594</u>	<u>11,435</u>	<u>7,009</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	<u>2,710</u>	<u>719</u>	<u>△8,207</u>	<u>6,661</u>	<u>9,151</u>
包括利益 (百万円)	<u>1,984</u>	<u>2,624</u>	<u>△6,134</u>	<u>6,797</u>	<u>8,159</u>
純資産額 (百万円)	<u>49,237</u>	<u>51,842</u>	<u>44,699</u>	<u>50,779</u>	<u>58,933</u>
総資産額 (百万円)	<u>174,734</u>	<u>176,459</u>	<u>164,532</u>	<u>167,662</u>	<u>163,056</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>123.03</u>	<u>129.59</u>	<u>111.76</u>	<u>126.99</u>	<u>147.40</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	<u>6.77</u>	<u>1.79</u>	<u>△20.51</u>	<u>16.65</u>	<u>22.88</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>28.2</u>	<u>29.4</u>	<u>27.2</u>	<u>30.3</u>	<u>36.1</u>
自己資本利益率 (%)	<u>5.6</u>	<u>1.4</u>	<u>△17.0</u>	14.0	<u>16.7</u>
株価収益率 (倍)	<u>12.4</u>	<u>44.5</u>	—	<u>7.0</u>	<u>3.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,435	△7,198	12,067	6,351	10,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,239	△5,734	△4,125	△3,214	9,656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,927	7,758	△8,455	771	△11,920
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,732	16,997	17,185	21,281	29,208
従業員数 (人)	1,923	1,908	1,694	1,636	1,604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	79,576	80,434	83,594	79,306	76,785
経常利益 (百万円)	6,659	3,703	3,740	6,364	3,096
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	2,155	1,999	△1,977	1,913	△362
資本金 (百万円)	43,420	43,420	43,420	43,420	43,420
発行済株式総数 (千株)	403,839	403,839	403,839	403,839	403,839
純資産額 (百万円)	48,724	50,862	48,962	50,304	49,694
総資産額 (百万円)	168,302	164,620	156,421	157,814	145,290
1株当たり純資産額 (円)	121.78	127.14	122.42	125.80	124.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	5.38	4.99	△4.94	4.78	△0.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	30.9	31.3	31.9	34.2
自己資本利益率 (%)	4.5	4.0	△4.0	3.9	△0.7
株価収益率 (倍)	15.6	16.0	—	24.2	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	1,199	1,192	1,180	1,140	1,106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正9年9月に創始者石原廣一郎が、マレー半島ジョホール州スリメダン鉱山(鉄)を開発の為、大阪市に合資会社南洋鉱業会社を設立したのが始まりであります。

その後	大正13年5月	マレー半島の鉱山(鉄、マンガン)を買収、また自社船で海運業を兼営
	昭和4年8月	商号を石原産業海運合資会社と改称
	昭和9年3月	株式会社に組織変更し、三重県に紀州鉱山(銅、硫化鉄)を開設
	昭和13年10月	四日市工場(三重県)建設に着手(昭和16年1月銅製錬所、硫酸工場完成)
	昭和18年6月	海運業を日本海運株式会社に譲渡し、石原産業株式会社に社名変更
	昭和24年6月	企業再建整備法により解散し、第二会社三和鉱工株式会社を設立し再発足 同月石原産業株式会社に社名復帰
	昭和24年7月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
	昭和25年4月	四日市に除草剤製造工場完成
	昭和27年7月	四日市に化成肥料工場完成
	昭和29年3月	四日市に硫酸法酸化チタン工場完成
	昭和33年6月	四日市に研究所開設(昭和38年6月中央研究所と改称)
	昭和36年7月	四日市に硫安工場完成
	昭和38年3月	四日市に黄色顔料チタンイエロー工場完成
	昭和40年4月	中央研究所を滋賀県草津市に移転
	昭和45年9月	四日市に総合排水処理施設完成
	昭和46年6月	四日市に合成ルチル工場完成(平成6年3月生産終了)
	昭和49年10月	四日市に塩素法酸化チタン工場完成
	昭和49年12月	四日市に硫黄専焼による硫酸工場完成
	昭和51年1月	肥料の製造販売を子会社石原肥料工業株式会社(平成2年2月に解散)に移管
	昭和53年5月	紀州鉱山を閉山
	昭和56年10月	四日市に有機中間体CTF製造工場完成
	昭和58年12月	四日市に磁性酸化鉄製造工場完成
	昭和61年8月	シンガポールに、子会社ISKシンガポール社を設立し、塩素法酸化チタン工場建設
	平成元年8月	農薬の国内販売を子会社石原産業アグロ株式会社(現石原バイオサイエンス株式会社)に移管
	平成2年11月	米国の農薬事業会社を買収(ISKバイオサイエンス社)
	平成3年4月	米国の磁性酸化鉄事業を買収(現ISKマグネティックス社)
	平成5年3月	新石原ビル完成。同年4月に本店移転
	平成6年12月	フランスにファインケミカル生産の合弁会社(SUDISK-SNPE社)を設立(平成17年7月に共同事業契約を終了)
	平成8年7月	欧州地域の農薬販売を子会社のISKバイオサイエンスヨーロッパ社に移管
	平成10年2月	ゼネカ社(現シンジェンタ社)に米国の農薬事業子会社を売却
	平成11年2月	四日市で医薬品原末の生産開始
	平成13年3月	ビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退
	平成13年12月	四日市に遺伝子機能解析用HVJ-Eベクター製造設備完成
	平成17年3月	富士チタン工業株式会社を完全子会社化
	平成17年6月	フェロシルトの自主回収(平成17年4月販売中止)を決定、その後各自治体から廃棄物 処理法に基づく措置命令受領
	平成17年11月	中国に農薬販売の合弁会社(浙江石原金牛化工有限公司)を設立
	平成18年9月	インドの農薬最大手UPL社と業務提携
	平成20年3月	コンプライアンス総点検実施(再発防止策と併せ平成20年5月公表)
	平成22年6月	環境商品本格販売開始
	平成22年9月	自家発電事業会社四日市エネルギーサービス株式会社を完全子会社化
	平成25年8月	ISKシンガポール社の塩素法酸化チタン工場生産終了
	平成27年12月	フェロシルト全量の最終処分完了

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社5社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売及びその他の事業の3部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン、機能材料、その他化成品

酸化チタンは、当社及び富士チタン工業(株)で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業(株)が製造し、直接・間接に販売しております。

なお、四日市エネルギーサービス(株)が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、平成25年度に生産・販売を終了し、会社清算手続きを進めております。

有機化学事業：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
- ・ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

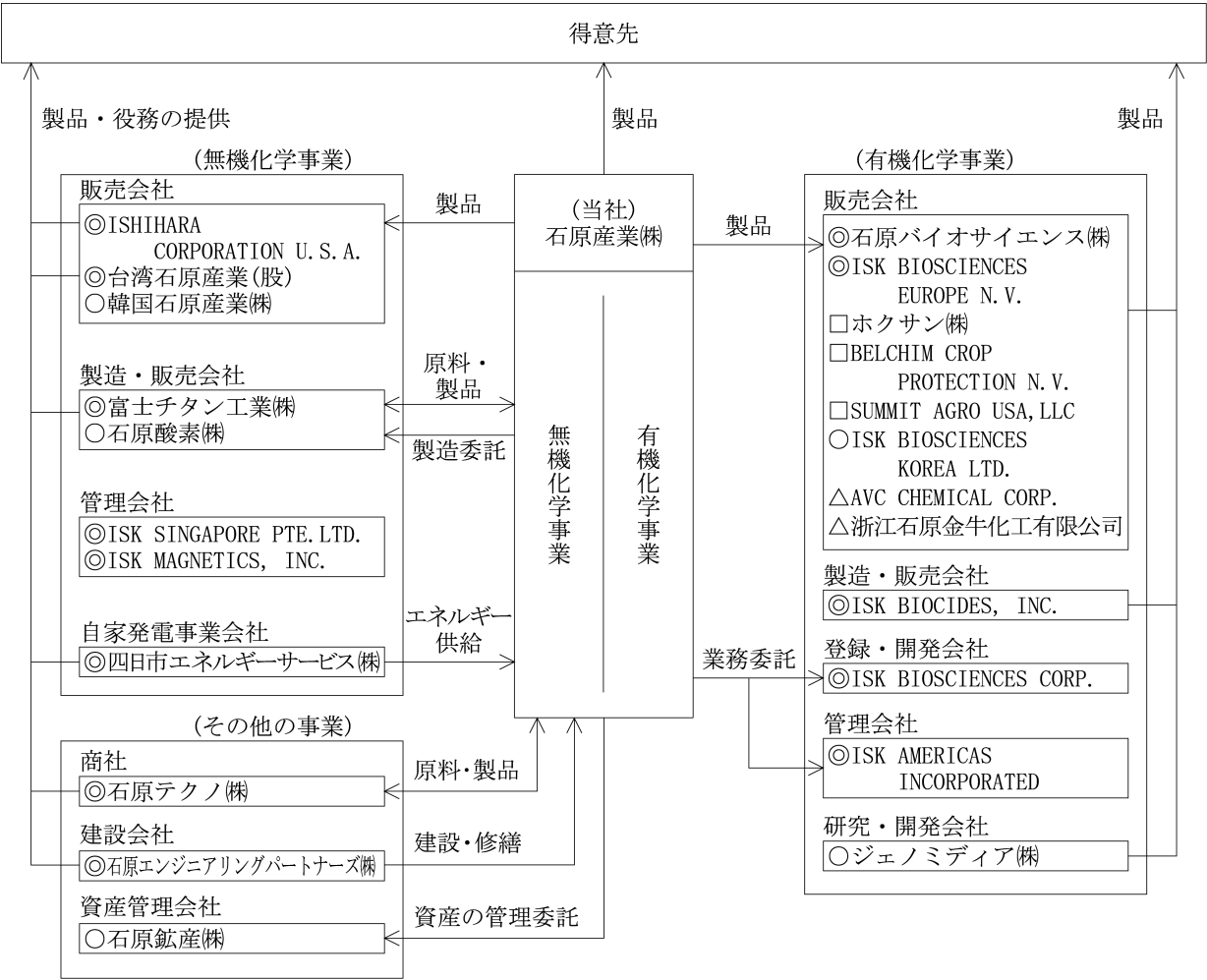
医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行う他、ジェノメディア(株)はバイオ医薬品の開発を行っております。

その他の事業：商社業、建設業等

商社業は、石原テクノ(株)が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

石原エンジニアリングパートナーズ(株)は、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 □ 持分法適用関連会社
○ 非連結子会社 △ 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
石原バイオサイエンス (株) (注2、4)	東京都 文京区	600	有機化学事業 (農薬の販売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
石原テクノ (株) (注2)	大阪市 西区	100	その他の事業 (商社業)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売及び原材料 の購入
富士チタン工業 (株)	大阪市 西区	1,926	無機化学事業 (酸化チタン、 機能材料等の製 造及び販売)	100.0	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売等
石原エンジニアリング パートナーズ (株)	三重県 四日市市	100	その他の事業 (建設業)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：設備の建設・修繕
四日市エネルギーサービス (株)	三重県 四日市市	100	無機化学事業 (産業用電力及 び蒸気の生産、 供給、販売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助等：貸付金及び債務保証 3 営業上の取引：四日市工場における動 力等の供給
ISK AMERICAS INCORPORATED	CONCORD OHIO U. S. A.	21,020 千US\$	有機化学事業 (米国所在子会 社の統括管理)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOSCIENCES CORP.	CONCORD OHIO U. S. A.	786 千US\$	有機化学事業 (米州における 農薬の登録及び 市場開発)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOCIDES, INC.	MEMPHIS TENNESSEE U. S. A.	5,880 千US\$	有機化学事業 (木材防腐剤の 製造及び販売)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISK MAGNETICS, INC.	CONCORD OHIO U. S. A.	6,050 千US\$	無機化学事業 (資産管理会社)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISHIHARA CORPORATION U. S. A.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U. S. A.	1,200 千US\$	無機化学事業 (主として無機 製品の販売)	100.0 (80.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES EUROPE N. V. (注2、4)	DIEGEM BELGIUM	7,436 千EUR	有機化学事業 (欧州農薬事業 統括及び農薬の 製剤・販売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK SINGAPORE PTE. LTD. (注2、5)	SINGAPORE	150,000 千S\$	無機化学事業 (清算管理)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
台湾石原産業 (股)	台北市 中華民国	200,000 千NT\$	無機化学事業 (無機製品の販 売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ホクサン (株) (注6)	北海道 北広島市	331	有機化学事業 (農薬の製造及 び販売)	19.8	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製造委託及び 製品の販売
SUMMIT AGRO USA, LLC	CARY NORTH CAROLINA U. S. A.	5,000 千US\$	有機化学事業 (農業関連資材 の販売及び農薬 の製造)	35.0 (35.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
BELCHIM CROP PROTECTION N.V. (注7)	LONDERZEEL BELGIUM	4,000 千EUR	有機化学事業 (農業関連資材 の販売)	25.0 (25.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 石原バイオサイエンス (株) 及びISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

石原バイオサイエンス (株)

ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.

(1) 売上高	13,554百万円	(1) 売上高	22,911百万円
(2) 経常利益	228百万円	(2) 経常利益	480百万円
(3) 当期純利益	117百万円	(3) 当期純利益	373百万円
(4) 純資産額	2,109百万円	(4) 純資産額	<u>6,505百万円</u>
(5) 総資産額	10,932百万円	(5) 総資産額	<u>13,582百万円</u>

- 5 平成25年度に生産・販売を終了し、会社清算手続きを進めております。
6 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力判定により関連会社としております。
7 債務超過会社であり、平成27年9月末時点で債務超過額は1,084百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	835
有機化学事業	569
その他の事業	108
全社(共通)	92
合計	1,604

(注) 従業員数は就業人員であり、全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門等に所属する従業員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,106	42.8	19.3	6,353

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	621
有機化学事業	393
全社(共通)	92
合計	1,106

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のマネージャー以上を除く在籍従業員をもって構成する石原産業労働組合が組織されております。また、国内の連結子会社については、富士チタン工業(株)では富士チタン工業労働組合が組織されており、石原テクノ(株)では石原テクノ労働組合が組織されております。その他の連結子会社については石原産業労働組合協議会に加盟しております。石原産業労働組合、石原産業労働組合協議会及び富士チタン工業労働組合は日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

なお、平成28年3月31日現在の組合員数は、石原産業労働組合935名、石原産業労働組合協議会51名、富士チタン工業労働組合128名、石原テクノ労働組合16名であり、労使関係は極めて円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用の改善や個人消費の拡大を背景に比較的堅調に推移しましたが、欧州圏では緩やかな回復に止まりました。一方、中国では経済成長の減速による不安定な状況が続き、また東南アジアやインド、ブラジルなど新興諸国でも資源価格の下落やドル高などの影響により、景況感が悪化しました。日本経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られたものの、個人消費は依然弱含みで推移し、景気回復には力強さの欠ける展開となりました。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画をスタートしましたが、これまで市場成長を牽引してきた新興諸国経済の勢いが弱まり、酸化チタンや農薬など主力製品の世界需要が減少に転じる厳しい市場環境に直面しました。酸化チタンでは、国内需要は前年実績並みとなりましたが、海外では中国国内需要の減少に端を発した世界的な需給環境悪化により市況は一段と下落しました。農薬では、農産物価格の低迷が続く中、ドル高の影響などで経済状況を悪化させたブラジルでの需要が大幅に落ち込むなど、世界の農薬出荷額は前年実績を大きく下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,029億円（前年同期比4億円減）、営業利益は83億円（前年同期比27億円減）、営業外では前連結会計年度の為替差益が為替差損に転じるなどで経常利益は70億円（前年同期比44億円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は事業活動停止により不要となった海外連結子会社の事業用土地借地権の譲渡益などを特別利益に計上したことなどから91億円（前年同期比24億円増）となりました。

なお、2005年より取り組んできたフェロシルト問題につきましては、2015年12月に、当社四日市工場に仮保管していたフェロシルトの搬出をすべて終え、全量の最終処分が完了しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内外の需要低迷と海外市況悪化の影響を受け、売上高は382億円（前年同期比11億円減）となりました。

機能材料は、電子部品向けに販売が伸びた他、各種製品の販売は総じて堅調に推移しましたが、前連結会計年度に販売を開始した新製品の初期需要が一巡して減少したため、売上高は117億円（前年同期比2億円減）となりました。

損益面では、原材料費の低下などプラス要因はあったものの、酸化チタン需要減少に伴い操業調整を実施したことによる固定費負担増や海外市況悪化による在庫評価損の影響などが大きく、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は499億円（前年同期比14億円減）、営業利益は25億円（前年同期比33億円減）と前連結会計年度に比べ大幅に悪化しました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、夏の天候不順の影響を受けながらも、売上高は概ね前連結会計年度並みを確保しました。

海外販売は、ブラジル向けが農薬需要低迷の影響を受け大幅に減少しましたが、新たな混合剤の上市や既存剤の適用拡大などに積極的に取り組んだ結果、欧州、北米、アジアなどでの販売増がこれを補い、売上高は前連結会計年度を上回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は495億円（前年同期比4億円増）、営業利益は72億円（前年同期比5億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は34億円（前年同期比5億円増）、営業利益は3億円（前年同期比2億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ79億円増加し、292億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、102億円の収入（前年同期比39億円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益120億円（固定資産処分益71億円を含む）、減価償却費及びその他の償却費53億円、売上債権の減少32億円などの資金増加要因があった一方、フェロシルト回収損失引当金の減少24億円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億円の収入（前年同期比128億円収入増）となりました。これは、固定資産の売却による収入133億円があった一方、固定資産の取得による支出35億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億円の支出（前年同期比126億円支出増）となりました。これは、社債や長短借入金の純減とリース債務の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	49,723	△3.0
有機化学事業	32,481	△5.0
合計	82,204	△3.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	49,922	△2.8
有機化学事業	49,508	1.0
その他の事業	3,472	17.4
合計	102,903	△0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	10,480	10.1	10,708	10.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第6次中期経営計画は「強いケミカル・カンパニーに向けた変革と実行」をテーマに「既存事業の強化」と「成長基盤の強化」を骨子とした諸施策に取り組み、創立100周年の2020年に向け業績を安定化させ、利益ある成長軌道に乗せることを最大の目標にグループ一丸となって取り組んでおります。

無機化学事業では、付加価値の高い分野での販路開拓や顧客対応力の強化など強みを活かした既存事業の強化に引き続き取り組んでまいります。国内で順調に販売を伸ばしている超耐候性銘柄など付加価値のある酸化チタン製品の海外展開の加速と国内需要家のグローバル化に対応するため、国内と海外の営業組織を統合した他、海外支店における機能材料製品の営業体制を強化しました。また、次の柱となる新製品の創出力を高めるため、2016年2月に無機系材料の研究開発部門を再編するとともに、無機、有機の要素技術融合による既存の事業領域に捉われない新しい事業の立ち上げを目指し、新規事業企画開発部を設立しました。

有機化学事業では、主力の農薬販売が足元でブラジルなどの需要鈍化の影響を受け厳しい事業環境に直面する一方で、アジアでは農業生産が拡大し、農薬需要は堅調に推移しております。当事業の成長には、これら成長市場の需要を確実に取り込むことが不可欠で、その一環としてインドに開発・登録を主体とする現地法人を設立し、2016年4月から業務を開始しました。また、主力の欧州や日本、その他の地域においては、各地域のニーズに適合した新規混合剤を積極的に投入するなど、当社剤の地位の維持・強化に取り組む他、生産面では製造コストの一段の引き下げによる競争力強化に取り組んでおります。

農薬以外では、動物薬やライフサイエンス分野といった新たな事業領域の拡大・創出に向けた研究開発に引き続き精力的に取り組んでまいります。動物用医薬品の開発では、国内臨床試験が終了し、国内承認申請、商品化の段階に入っている他、今年から海外開発にも着手してまいります。ライフサイエンス分野では、大阪大学と共同開発中のHVJ-E抗がん剤は前立腺がん、悪性黒色腫及び悪性中皮腫の3がん種を対象に第I相臨床試験に入っている他、人工関節固定用骨セメントは2016年3月に国内承認申請を行いました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識しており、これらリスクの発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力する所存であります。

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において入手可能な情報から判断したものであり、また事業等のリスクには様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクがすべてのリスクではありません。

項目	リスク
生産、販売、原料調達にかかわるリスク	①無機化学事業は販売する国又は地域の経済状況の影響を受ける。特に販売比率が高い日本を含めアジアでの需要や市況の変動により業績に影響を受ける可能性がある。 ②農薬事業は販売する国又は地域での農業情勢、作物の市場動向、天候や病虫害発生状況、及びジェネリック品の販売や遺伝子組み換え作物の伸長の動向により業績に影響を受ける可能性がある。 ③特定業界・特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品で、顧客企業の業績や購買方針の変動により業績に影響を受ける可能性がある。 ④厳しい製品価格競争の下、コスト低減等の価格競争を克服できないことにより業績に影響を受ける可能性がある。 ⑤主原料鉱石や石炭等の原燃料の市況や特定の購入先に依存する原料・資材等の調達環境等の変動により業績に影響を受ける可能性がある。 ⑥農薬の取扱いに関する国内外の法令等の変更により業績に影響を受ける可能性がある。 ⑦自然災害、感染症の流行、重大な産業事故等の発生により生産活動が停止し、機会損失の発生や顧客への供給責任が果たせなくなる可能性がある。
研究開発にかかわるリスク	①予期せざる市場、技術、法令規制等の変化により研究開発が長期化又は中断する可能性がある。 ②将来の市場や顧客のニーズ等を正しく予想できず新製品や既存製品をタイムリーに開発・提供できない可能性がある。
品質、環境、知的財産にかかわるリスク	①環境や化学物質の安全性等の規制強化により新たな対策コストが発生する、又は事業活動が制限される可能性がある。 ②知的財産、製造物責任、環境問題等にかかわる紛争が将来生じ、不利な判断がなされることにより業績に悪影響を与える可能性がある。 ③環境改善のために追加的な対策コストが発生する可能性がある。
財務状況等にかかわるリスク	①米ドル、ユーロ等外国為替相場の変動や海外子会社が所在する現地通貨高により円換算ベースでの業績に影響を受ける可能性がある。 ②金利上昇により将来の支払利息が増加する可能性及び資金調達環境の悪化等により必要な事業資金が確保できなくなる可能性がある。 ③業績悪化により財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性がある。 ④将来の予測可能収益の減少、又は税率変更を含む税制の改正等により繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がある。 ⑤収益性低下等による事業用資産の減損損失が発生する可能性がある。
その他	①重要な偶発債務に注記する事案に関連して追加的な対策コストが発生する可能性がある。 ②取引先の予期せぬ信用不安等により貸倒れ等の損失が発生する可能性がある。 ③海外でのテロ、紛争等の発生により海外事業活動が制限される可能性がある。 ④社内やグループ間の情報システムに対して不正アクセス、突発的な事故等が発生した場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。 ⑤専門的な技量や経験を有する人材が確保できなかった場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

営業上の重要な契約

契約締結先	契約発効日	摘要
(スイス) SYNGENTA AG(シンジェ ンタ アクチエンゲゼルシャフト)	平成9年12月17日	(契約内容)当社が所有する一定の除草剤、殺菌剤及び 殺虫剤(4剤)のアジア・パシフィック地域を除く世 界市場における販売に関する権利の供与 (有効期間)当該製品の登録が継続する期間 (対価)一時金(クロージング時及び登録取得時)

6 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念の一つである「社会、生命、環境に貢献する」を具現化するため、無機化学及び有機化学の各事業において人と環境にやさしい製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的かつ重点的な研究開発に取り組んでおります。また、環境、エネルギー、IT、バイオ、食料等といった事業に関連した領域で、新たな市場ニーズを探索し、無機、有機の垣根を超えた新たな事業に繋がる新技術の研究開発にも取り組んでおります。

無機化学事業の内、酸化チタン顔料や機能材料等の開発は、四日市の開発企画研究本部において、商品開発から製造技術検討までを効率的かつ柔軟に進めております。一方、電池材料の開発は、電池・発電材料開発推進本部において、技術・生産・営業が商品開発から量産技術開発まで一体となって取り組んでおります。

また、グループ会社である富士チタン工業（株）は、主力製品である化繊向け酸化チタン、電子材料用チタン酸バリウム及びそれらから派生する化学関連品を対象に独自に研究開発に取り組んでおりますが、当社との研究領域が近いため、必要に応じて研究開発協力を行っております。

一方、有機化学事業（農薬、医薬等）は草津の中央研究所において研究開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,988百万円となりました。

セグメントごとの研究開発は、次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタン顔料については、塩素法及び硫酸法の2つの製法を有する特徴を活かし、塗料、インキ、プラスチックの各分野向けに市場ニーズに合致した高付加価値銘柄やカスタマイズ銘柄の開発に注力して取り組んでおります。

機能材料については、新規分野の開拓や酸化チタンの持つ機能を活かした製品のスペシャリティー化に注力して取り組んでおります。特に、近年、環境・省エネルギー問題の高まりから注目される遮熱分野では、透明遮熱ガラスコート剤を既存の光触媒コート剤と合わせて市場展開を進めている他、2014年に上市した黒色系遮熱材料は、建材向け塗料や人工木材などへの応用展開を進めております。超微粒子高純度酸化チタンでは、MLCC等電子部品の高性能化・ダウンサイジング化に対応するため、更なる微粒子化、高品質化が求められており、開発を急いでおります。

新規分野の開拓としては、微細配線や接合（高温ハンダ）及び装飾用途に使われる金属微粒子、電子機器の熱対策需要の高まりを受けた高熱伝導材料、特殊形状合成技術を用いた意匠性材料など、独自技術によるユニークな製品開発と市場展開を推進しております。

電池材料については、車載用途や電力蓄電用途など中大型電池が使用される分野で今後大きな市場拡大が見込まれているリチウムイオン電池の負極材として有望視されている、チタン酸リチウムの製品開発を引き続き推進しております。

当事業における研究開発費は、1,647百万円となりました。

(有機化学事業)

農薬については、主力剤の多くが特許切れとなり、市場ではジェネリックとの競合に晒されておりますが、研究開発面では、新規製剤・新規混合剤の投入、登録国・適用作物の拡大を進めるなど、各種対抗策を具体化させることにより、引き続き、販売の維持・拡大を図っております。

新規うどんこ病殺菌剤は、各国で登録認可され、順次上市しております。新規菌核・灰色かび病殺菌剤は既に登録申請が行われ、2015年のカナダ、米国を皮切りに順次、上市予定です。また、新規チョウ・蛾類殺虫剤は2013年末から2016年初めにかけて世界各地で登録申請を行い、早期登録を目指しております。新規トウモロコシ用除草剤は、2014年に国内で登録申請、2015年以降、順次、欧州及び米州各国で登録申請を進めております。新規水稲用除草剤は、2016年第2四半期に国内での登録申請を予定しております。更に、国内の食の安全・安心指向の高まり、更に抵抗性発達の為に有効な既存化学農薬が不足するなどの市場ニーズに合致した、微生物殺菌剤、接触型忌避剤及び天敵昆虫類等の製品群の開発に注力しております。微生物殺菌剤は2012年から国内販売を開始しており、また、2015年以降、接触型忌避剤、3種の天敵昆虫類の国内登録を取得し、2016年末から順次上市の予定です。近未来の植物防疫の姿を見据え、これらと当社の安全性の高い化学農薬群を組み合わせた当社独自のI P Mプログラムの確立とともに、従来の化学農薬コンセプト・分野とは異なる場面でも、当社全製品の普及拡大を目指していきます。

農薬事業を取り巻く環境が激しく変化する昨今、自社創生・開発に加えて、他社開発剤の導入や他社との共同開発にも取り組んでおります。水稲除草剤に関しては、2010年以降、海外企業から導入したヒエ防除剤をベースとした一発剤、中・後期剤を開発し、国内で上市しております。また、2015年には、海外企業が発明した新規の非選択性除草剤を全世界で共同で開発する契約を締結しました。今後、この剤の販売供給でも同企業との協力関係を構築する等、新たなビジネススタイルの実現を目指しております。

また、近年、長年にわたる農薬、医薬創製の研究・開発で培った技術とシードを活かし、動物薬の本格開発に取り組んでおります。その一つである新規作用機序を有する動物用抗炎症薬は、国内での臨床試験が終了し、2017年度内の上市を予定しております。

ライフサイエンス事業（医薬品・医療機器開発）についても、特色ある商品開発を進めております。酸化チタンの機能性を利用した人工関節固定用骨セメントについては、京都大学医学部と共同で開発を進めてきましたが、2016年3月に製造販売承認申請を行いました。2016年度中に医療機器としての承認を取得し、保険適用後の上市を予定しております。

バイオ研究者向けの研究用試薬「ゲノムワン」（遺伝子機能解析用H V J－Eベクターキット並びに関連製品）については、国内販売だけでなく、欧米を中心にグローバルな販売を行っており、利用者の要請にも対応して、より高い機能開発に取り組んでおります。なお、H V J－Eについては、新規バイオ抗がん剤としての開発も目指しており、大阪大学医学部附属病院と連携して、前立腺がん、悪性黒色腫（メラノーマ）及び悪性胸膜中皮腫の3がん種を対象とした第I相臨床試験を進めております。この内、前立腺がん治療薬の開発については、2014年2月に科学技術振興機構（J S T）の産学共同実用化開発事業の課題に採択されております。

また、長く蓄積してきた遺伝子技術を駆使し、青色花卉の作出研究や商品化を目指した取り組みも進めております。

当事業における研究開発費は、7,334百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントに帰属しない全社共通の研究開発費の金額は6百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、連結決算日における資産及び負債の連結貸借対照表上の金額及び連結会計年度における収益及び費用の連結損益計算書の内容の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があります。当社グループは過去の実績や状況等を勘案し、合理的に判断しておりますが、今後の環境、条件等の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比46億円減少の1,630億円となりました。固定資産売却等により有形固定資産が57億円減少した他、受取手形及び売掛金が38億円、繰延税金資産が19億円それぞれ減少した一方、現金及び預金が79億円増加しました。

負債は、フェロシルト全量の最終処分の完了によりフェロシルト回収損失引当金が24億円、社債や長短借入金110億円それぞれ減少するなど、前連結会計年度末比127億円減少の1,041億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により91億円増加しましたが、為替換算調整勘定が3億円、退職給付に係る調整累計額が3億円それぞれ減少するなど、前連結会計年度末比81億円増加の589億円となりました。

② キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

③ 財務政策

当社グループは、フェロシルト問題発生に伴い急増した有利子負債を、できるだけ早期に適正水準まで削減することを財務上の重要な課題としておりますが、研究開発投資が高水準で推移する中、短期的に必要な資金需要には適切に対応しつつ、中期的にこの課題に取り組んでいきたいと考えております。

当連結会計年度は、過去2年間抑制してきた主力工場における維持更新投資を厚めとしたこと、新規農薬開発費用は漸くピークを越えたとはいえ、バイオ抗がん剤や動物薬の開発を含めた研究開発投資は引き続き高水準となったことなど、資金需要は旺盛でしたが、海外連結子会社の事業用土地借地権並びに本社ビルの譲渡による収入などを原資として、当社重要課題である借入金の圧縮に努めました結果、当社グループの有利子負債残高は676億円(前年同期比110億円減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の増強、更新、合わせて省力・合理化並びに製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、製造工場の生産効率化、安全・環境対策などを主体に、4,507百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとの主な内訳は、無機化学事業3,659百万円、有機化学事業764百万円、その他の事業20百万円、全社共通62百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
四日市工場 (三重県四日市市) (注 2、3)	無機化学 事業及び 有機化学 事業	生産設備及 び研究開発 設備	6,557 [12]	(127) 12,288	(9) 708 [13]	(1) 584 [29]	951	(18) 2,285	(147) 22,667 [41]	701
中央研究所 (滋賀県草津市) (注 2)	有機化学 事業	研究開発設 備	1,220	(30) 342	38	1,284	147	(3) 50	(34) 3,046	201
大阪本社 (大阪市西区) (注 2、4)	無機化学 事業、有 機化学事 業及び全 社共通	その他設備	(94) 67	—	—	—	86	(1) 79	(95) 233	172
東京支店 (東京都文京区) (注 2)	無機化学 事業	その他設備	(128) 719	(1) 0	0	1,878	12	(4) 1	(134) 2,611	25

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
石原バイオサイエンス (株) 本社及び東京支店 (東京都文京区) 他国内5営業拠点 (注2)	有機化学 事業	その他設備	(20) 0	—	—	—	7	0	(20) 7	84
石原テクノ (株) 本社 (大阪市西区) 他東京支店を含め3営業拠点 (注2)	無機化学 事業、有機化学 事業及びその他の事業	その他設備	(4) 59	29	0	219	3	1	(4) 312	29
富士チタン工業 (株) 本社及び神戸工場 (神戸市北区) 他国内2工場 (注2, 3)	無機化学 事業	生産設備、 研究開発設備及びその 他設備	(17) 845 [0]	1,886	(54) 89 [0]	(69) 374 [0]	156	(0) 113	(87) 3,376 [1]	167
石原エンジニアリング パートナーズ(株) 本社 (三重県四日市市) (注2, 3)	その他の 事業	その他設備	514 [65]	(2) 84	(0) —	(0) —	—	22 [10]	(2) 621 [76]	79
四日市エネルギーサービス (株) 本社 (三重県四日市市)	無機化学 事業	エネルギー 供給設備	228	2,499	—	—	—	8	2,736	32

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
ISK AMERICAS INCORPORATED 本社 (OHIO U.S.A.) 他米国子会社4社 (注2)	有機化学 事業及び 無機化学 事業	その他設備	(50) 402	(15) 343	19	7	—	(6) 29	(72) 783	66
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. 本社 (DIEGEM BELGIUM) (注2)	有機化学 事業	その他設備	(32) —	(28) —	—	—	—	(4) 42	(64) 42	33
台湾石原産業(股) 本社(中華民国 台北市)	無機化学 事業	その他設備	71	—	0	70	—	0	142	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 () 書数字は、連結会社以外の者より借用のもので面積又は当連結会計年度に係る賃借料を外数表示しております。

3 [] 書数字は、連結会社以外の者へ貸与中のもので面積又は貸与部分に係る帳簿価額を内数表示しております。

4 提出会社の大阪本社に含まれておりました本社土地及び建物等は当連結会計年度に売却しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は900,000,000株減少し、100,000,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	403,839,431	403,839,431	—	—

注) 1 平成28年6月29日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合します。これにより当社の株式数は363,455,488株減少し、発行済株式総数は40,383,943株となります。
2 平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月29日(注)	16,000	403,839	1,392	43,420	1,392	9,155

(注) 第三者割当：1株当たり発行価額174円及び資本組入額87円
割当先：Belchim Management N.V.

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	54	247	139	20	25,145	25,644	—
所有株式数 (単元)	—	58,281	14,355	69,809	82,601	347	174,982	400,375	3,464,431
所有株式数 の割合(%)	—	14.56	3.58	17.44	20.63	0.09	43.70	100.00	—

(注) 自己名義株式4,020,665株は、「個人その他」に4,020単元、「単元未満株式の状況」に665株含めております。
なお、自己名義株式4,020,665株は、株主名簿記載の数値であり、平成28年3月31日現在の当社が実質的に所有している自己株式数は4,019,665株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	20,192	5.00
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	18,000	4.46
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	17,222	4.26
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,931	2.21
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	8,159	2.02
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,776	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,181	1.78
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	6,895	1.71
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	6,478	1.60
計	—	112,534	27.87

(注) BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数18,000千株はBelchim Management N.V. 社が実質的に所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,019,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,356,000	396,356	—
単元未満株式	普通株式 3,464,431	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431	—	—
総株主の議決権	—	396,356	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	4,019,000	—	4,019,000	1.00
計	—	4,019,000	—	4,019,000	1.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46,703	5,065
当期間における取得自己株式	3,538	269

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株主からの売渡 請求による処分)	50	2	782	40
保有自己株式数	4,019,665	—	4,022,421	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めることにより株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会を決定機関としております。

当事業年度におきましては、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定であります。

当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高(円)	116	95	137	131	144
最低(円)	77	54	66	76	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	119	122	111	103	92	81
最低(円)	104	103	93	78	66	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員 コンプライアンス統括役員 (CCO)	総務人事本部長	田 中 健 一	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年2月	当社入社 執行役員 総務本部長代行 兼社長室人事部長 総務本部長 常務執行役員 兼総務部長 取締役 常務執行役員 代表取締役 取締役社長 社長執行役員 (現任) 兼コンプライアンス統括役員 (CCO) (現任) 兼事業戦略室長 総務人事本部長 (現任)	※2	88
取締役 専務執行役員	財務本部長	寺 川 佳 成	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 平成15年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成27年6月	株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行) 入行 同行名古屋支店長 当社顧問 当社執行役員 取締役 財務本部副本部長 財務本部長 (現任) 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 (現任)	※1	91
取締役 専務執行役員	無機化学事業管掌 兼経営企画管理本部長	新 道 義	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 執行役員 経営企画管理本部管理部長 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長 兼管理部長 経営企画管理本部長 (現任) 取締役 常務執行役員 兼法務本部長 兼情報システム部長 取締役 専務執行役員 (現任) 無機化学事業管掌 (現任)	※2	114
取締役 常務執行役員	バイオサイエンス営業本部長	本 多 千 元	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月	当社入社 執行役員 バイオサイエンス営業本部開発マーケティング部長 常務執行役員 バイオサイエンス営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 (現任) バイオサイエンス営業本部長 (現任) 石原バイオサイエンス株式会社 代表取締役会長 ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. 取締役 会長 (現任) ISK BIOSCIENCES CORP. 取 締 役 会 長 (現任)	※2	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	電池・発電材料 開発推進本部長	鈴木 良 之	昭和29年 8 月10日生	昭和53年 4 月 平成21年 5 月 平成23年 5 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月 平成27年10月 平成28年 4 月	デュポンファーマーイースト日本支社入社 デュポン・ジャパン株式会社執行役員 当社顧問 当社執行役員 無機事業改革統轄室副室長 取締役 常務執行役員（現任） 無機事業改革統轄室長 電池・発電材料開発推進本部長（現任） 兼電池・発電材料開発推進本部営業部長（現任）	※ 1	126
取締役		米 村 紀 幸	昭和15年11月16日生	昭和40年 4 月 昭和52年 4 月 昭和55年 9 月 昭和59年 4 月 平成元年 6 月 平成 2 年 6 月 平成 3 年 6 月 平成 4 年 7 月 平成10年 6 月 平成15年 7 月 平成18年 6 月 平成21年 5 月 平成22年12月 平成24年 3 月 平成24年 6 月 平成24年 9 月 平成25年 6 月 平成25年 8 月 平成25年12月 平成28年 4 月	通商産業省入省 日本貿易振興会ストックホルム事務所 長 資源エネルギー庁石油部備蓄課長 外務省在オーストラリア日本国大使館 参事官 工業技術院総務部総務課長 経済企画庁物価局審議官 通商産業研究所研究部長兼次長 富士ゼロックス株式会社入社 同社常務取締役 同社顧問 社団法人中小企業診断協会会長 同協会顧問（現任） 国立大学法人京都工芸繊維大学特任教 授（現任） ベトナム経済研究所副理事長（現任） 株式会社ニッキフロン・トレーディン グ監査役 ミャンマー経済・投資センター理事長 当社取締役（現任） 日本グラビティ株式会社 取締役会長 （現任） 株式会社共同通信エンタープライズ取 締役・ミャンマー経済・投資センター 理事長 ミャンマー経済・投資センター理事長 （現任）	※ 1	17
取締役		寺 西 大 三 郎	昭和18年 3 月21日生	昭和40年 4 月 平成 2 年 1 月 平成 3 年 7 月 平成 4 年 6 月 平成 6 年 6 月 平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成17年 4 月 平成24年 5 月 平成25年 6 月	通商産業省入省 東北通商産業局長 通商産業大臣官房審議官 前田建設工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 財団法人化学技術戦略推進機構専務理 事 同機構理事長 北九州市参与 一般財団法人化学研究評価機構顧問 （現任） 当社取締役（現任）	※ 1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加 藤 泰 三	昭和30年 5 月24日生	昭和54年 4 月 平成21年 2 月 平成23年 6 月 平成25年 2 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 石原化工建設株式会社出向（同社執行役員） 当社内部監査室監査員 当社内部監査室部長 当社内部監査室監査員 監査役（現任）	※ 3	54
常勤監査役		秋 國 仁 孝	昭和28年 9 月21日生	昭和51年 4 月 平成13年 7 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	株式会社大和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 同行信託財産運用部年金信託運用部長 りそな信託銀行株式会社執行役員 株式会社りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株式会社取締役 学校法人大阪電気通信大学監事 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社社外監査役 扶桑化学工業株式会社社外監査役 コクサイエアロマリン株式会社社外監査役 当社監査役（現任）	※ 3	9
監査役		播 磨 政 明	昭和25年12月 9 日生	昭和52年 4 月 昭和55年 4 月 昭和56年 5 月 昭和62年 9 月 平成12年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 3 月 平成26年 3 月 平成26年 6 月	大阪地方裁判所判事補 福島地方・家庭裁判所判事補 福島簡易裁判所判事 弁護士登録（大阪弁護士会） 播磨法律事務所開設 伏見町法律事務所開設 大阪市公正職務審査委員会委員長 当社監査役（現任） 大阪府労働委員会公益委員 大阪府労働委員会会長（現任） 東洋紡株式会社独立委員会委員（現任）	※ 3	26
計							625

- ※ 1 任期は平成27年 6 月26日開催の第92回定時株主総会における選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※ 2 任期は平成28年 6 月29日開催の第93回定時株主総会における選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※ 3 任期は平成27年 6 月26日開催の第92回定時株主総会における選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- (注) 1 取締役 米村紀幸及び寺西大三郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 秋國仁孝及び播磨政明は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

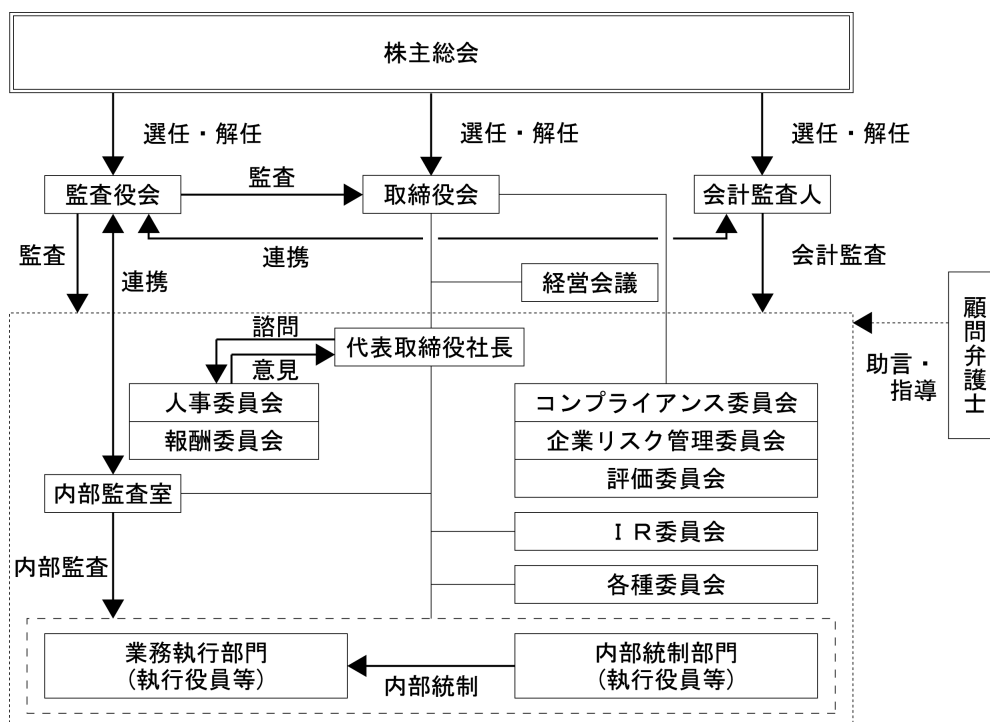
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小 池 康 弘	昭和37年 7 月31日生	平成 3 年 4 月 平成10年 4 月 平成16年 4 月 平成24年 4 月	弁護士登録（大阪弁護士会） 小池法律事務所開設 大原・小池法律事務所開設 大阪弁護士会副会長
			—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切に、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としております。事業の持続的な成長と収益確保によって企業価値を高めるためには、経営の透明性、信頼性、健全性を高めることが、経営上の重要な課題のひとつであると認識し、コンプライアンスに基づいた業務運営、内部統制の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制



イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。当社の取締役会は、毎月1回以上開催され、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。社外取締役は、業務執行に直接携わらない独立・公正な立場から、当社の業務執行を監督しています。

当社では、取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議又は報告します。

また、当社は業務執行に関する意思決定のスピードを速めることを目的として、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、株主の負託を受けた独立機関として、取締役の職務の執行を監査することにより、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良好な企業統治体制の確立を目的に、監査を行っております。社外監査役は、独立かつ中立の立場から客観的に取締役の職務執行を監査しています。

また、コンプライアンスを前提とする企業経営を推進するため「コンプライアンス委員会」、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」、投資家に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」、取締役会の運営、実効性を評価するため「評価委員会」、並びに代表取締役社長の諮問機関として最高経営責任者の後継者の選任や新任取締役候補の選任などに意見を述べる「人事委員会」、取締役・執行役員の報酬について意見を述べる「報酬委員会」を設置しております。「評価委員会」、「人事委員会」、「報酬委員会」の各委員会とも、委員の過半数を社外取締役、社外監査役で構成しております。

以上の体制により、現行の企業統治形態は、迅速な意思決定及び効果的な内部牽制の両面で十分に機能を果たしているものと判断しております。

ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議した「内部統制システムに関する基本方針」は、次のとおりであります。

- a 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、法令・ルールや社会規範を遵守するコンプライアンス前提の企業経営を推進する。
 - ・当社は、コンプライアンスの重要性を明確化した「石原産業グループ構成員行動規範」を制定し、取締役及び使用人に徹底する。
 - ・当社は、コンプライアンス担当取締役を責任役員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図る。
 - ・当社は、取締役及び使用人が法令及び定款等に違反する行為又はそのおそれがある行為を発見したときは、通報しなければならないこと、並びに通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないことを定める。
 - ・当社は、代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、定期的に監査する。
- b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に関わる重要文書については、法令及び定められた社内規程に基づき適切に保存及び管理を行う。
- c 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、当社のリスク管理に関する基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき、事業を取り巻くさまざまなリスクから生じる損失発生の未然の防止に努める。
 - ・業務の遂行過程において生じる各種リスクは、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、その把握と管理を行う。
 - ・当社の経営又は事業活動に重大な影響を与える緊急事態が発生したときには、リスク管理規程に基づき企業リスク管理委員会が、業務執行部門を統括管理して事態の収拾、解決にあたる。
- d 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項に関する決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。経営及び業務執行に関する重要な事項については、関係の取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会にて意思決定を行う。
 - ・当社は、会社として達成すべき目標を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図る。
 - ・取締役は、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、担当する業務執行の進捗状況について、取締役会において報告する。
- e 当社及びその子会社からなる企業集団（以下当社グループという。）における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、関係会社の業務執行に関する基本方針と管理に関する諸手続きを定めた「関係会社管理規程」に基づき、適正なグループ経営を確保する。
 - ・子会社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対して、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に報告するものとする。
 - ・子会社は、当社が定めた「リスク管理規程」に準拠し、事業を取り巻くさまざまなリスクから生じる損失発生の未然の防止に努めるとともに、緊急事態が発生したときには、当社に直ちに報告し、事態の収拾、解決にあたる。
 - ・子会社は、当社が定めた「石原産業グループ構成員行動規範」に準拠し、法令・ルールや社会規範を遵守し、子会社においても当社内部通報制度を適用する。
- f 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その人事につき取締役と監査役が協議し、補助すべき使用人を置くこととする。

- ・監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、その任命、異動、評価については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- g 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社の監査役は、取締役会、経営会議をはじめ重要な会議へ出席するとともに、稟議書等重要な決裁文書を閲覧する。
 - ・当社の取締役及び使用人は、当社の監査役に対して監査役又は監査役会への報告に関する規程等に従い、必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に対して監査役又は監査役会への報告に関する規程等に従い、必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・当社は、当社の監査役へ報告を行った当社の取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
- h 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- i その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長は、監査役と定期的な会合をもち、監査役による監査の環境整備等について意見を交換し、相互の意思疎通を図るものとする。
 - ・取締役は、監査が実効的に行われるため、監査役と内部監査室が緊密な連携をとる機会を確保する。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び関係会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用を行うとともに、それを評価するための体制を確保する。
- k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関わりを持たないことを基本とし、不当な要求等には妥協せず、毅然とした態度で対処する。
 - ・反社会的勢力との関係を遮断するため、総務担当部署を対応部署とし、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図るとともに、平素から関連情報を収集し、不測の事態に対応できる体制を整える。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に関わるリスクについては、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、各執行部門にて、その把握と管理を行うことを基本とし、リスクが与える影響に応じて企業リスク管理委員会の下、その対応を図っております。また、リスク管理の大きなテーマであるコンプライアンスに関しては、当社グループ構成員が日々の業務において遵守すべき事項として「石原産業グループ構成員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、コンプライアンス教育・啓発活動を行っております。また、企業価値に大きな影響を及ぼす事象の早期発見のための通報制度として、コンプライアンス委員会事務局、又は社外弁護士が、当社及びグループ各社の構成員の他、その家族及び取引先等、当社事業に何らかの関係のあるすべての方々からの通報を直接受ける体制を整えております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、一定の要件を満たす子会社から重要な業務執行に関わる事前の承認申請又は報告を受ける体制を整備し、適正なグループ経営体制を確保する体制を整えております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

イ 内部監査

社長直轄の内部監査機関である内部監査室（室長以下7名）は、内部監査規程及び年間監査計画に従い、法令遵守の状況、業務の効率化等につき監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査も内部監査室で行っております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、執行役員及び使用人から随時報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、必要に応じて会社の業務及び財産状況に関する調査等を行っております。

監査役会は、社内出身の監査役と財務及び会計に相当程度の知見を有し金融機関で長年の金融経験を有する社外監査役の2名の常勤監査役と、弁護士で専門的な知識・経験等により企業経営を統治するに十分な見識を有する非常勤社外監査役1名で構成されております。

ハ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 小西幹男	新日本有限責任監査法人	5年	公認会計士10名 その他 7名
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原裕幸	新日本有限責任監査法人	3年	

（注）その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携の状況と内部統制部門との関係

a 監査役と会計監査人の連携の状況

監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、監査計画、監査結果等について報告を受ける他、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行うなど双方向のコミュニケーションの強化に努めております。また、監査役会は会計監査人が行う経営者とのディスカッション、事業所監査等実査や講評に立ち会うなど連携を図っております。

b 監査役と内部監査部門の連携の状況

監査役は、内部監査部門の活動状況について、定期的あるいは必要に応じて随時に監査ヒアリングや諸報告を受けることを通じ、当該組織との連携を図っております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する基本方針」を踏まえ、内部統制部門への監査を行っております。会計監査人も内部監査室を通じて内部統制部門と意思疎通を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

イ 員数

本書提出日現在における取締役7名のうち社外取締役は2名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

取締役米村紀幸は、行政分野における多様な経験に加え、電気機器製造会社における経営者としての知見及び多数の国際関係業務に関わってきた幅広い見識を活かし、社外取締役として、経営に関する助言、提言を行っております。同氏は、就任するまでの間に所属していた会社や団体等を含め、当社と直接的な関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。

取締役寺西大三郎は、行政分野における多様な経験に加え、建設事業会社における経営者としての豊富な経験と知見を活かし、社外取締役として、経営に関する助言、提言を行っております。同氏は、以前、当社と取引のある前田建設工業株式会社の取締役でしたが、退任後、長年経過しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。

監査役秋國仁孝は、金融機関で培われた幅広い見識に加え、化学事業会社等での監査役としての豊富な経験を活かし、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。同氏は、当社の取引先金融機関のひとつであるりそな銀行の出身者であります。当社は同行以外の複数の金融機関と取引を行っており、同行の意向が当社のガバナンスに影響を与えるものでなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

監査役播磨政明は、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。同氏は、以前、当社コンプライアンス社外通報窓口を委嘱していた法律事務所の弁護士であります。その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するに当たっての独立性の判断基準等について特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する豊富な経験、見識等を兼ね備えた、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を担える人材を基本的な考え方として、選任しております。

ニ 責任限定契約の内容

社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や経営会議への出席を通じ、又、社外監査役は、監査役会や取締役会、経営会議等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、意見を述べております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	192	192	—	7
監査役(社外監査役を除く)	19	19	—	2
社外役員	43	43	—	5
計	255	255	—	14

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役9名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。なお、報酬等の総額及び員数は、平成27年6月26日開催の第92回定時株主総会の終結をもって退任した監査役2名を含んでおります。
- 2 上記金額のほか、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づく退職慰労金を、退任監査役1名に対し3百万円支払っております。
- 3 役員報酬の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社には使用人兼務取締役はおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 取締役報酬

取締役報酬は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額460百万円と決議しております。各取締役の報酬につきましては、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内において、代表取締役社長が報酬委員会に諮問し、同委員会の意見を踏まえ、代表取締役社長が決定しております。

b 監査役報酬

監査役報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額90百万円と決議しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された監査役報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 33銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 1,212百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	477	企業間取引の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	196	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	76	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	68	企業間取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	64	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	46	企業間取引の維持
日本ペイントホールディングス株式会社	8,747	38	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	36	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	33	企業間取引の維持
菊水化学工業株式会社	60,000	31	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	29	企業間取引の維持
横河電機株式会社	20,000	25	企業間取引の維持
アンジェス MG株式会社	68,800	17	企業間取引の維持
日本トランスシティ株式会社	33,662	12	企業間取引の維持
高圧ガス工業株式会社	5,800	3	企業間取引の維持
藤倉化成株式会社	1,000	0	企業間取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	347	企業間取引の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	145	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	61	企業間取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	42	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	36	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	34	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	33	企業間取引の維持
アンジェス MG株式会社	68,800	32	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	27	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	25	企業間取引の維持
日本ペイントホールディングス株式会社	10,063	25	企業間取引の維持
菊水化学工業株式会社	60,000	24	企業間取引の維持
横河電機株式会社	20,000	23	企業間取引の維持
日本トランスシティ株式会社	33,662	12	企業間取引の維持
高圧ガス工業株式会社	5,800	3	企業間取引の維持
藤倉化成株式会社	1,000	0	企業間取引の維持
太陽誘電株式会社	359	0	企業間取引の維持

- ハ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	—	70	—
連結子会社	15	0	15	0
計	85	0	85	0

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区 分	支払先
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	Ernst & Young (Singapore)
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	Ernst & Young (Belgium)
その他	その他のErnst & Youngメンバーファーム

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,471	※2 29,398
受取手形及び売掛金	29,059	25,225
商品及び製品	31,869	34,317
仕掛品	4,149	3,907
原材料及び貯蔵品	17,357	14,845
繰延税金資産	2,276	1,107
その他	1,485	1,876
貸倒引当金	△188	△184
流動資産合計	107,480	110,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,385	35,366
減価償却累計額	※1 △32,017	※1 △23,699
建物及び構築物（純額）	※6 17,368	※6 11,667
機械装置及び運搬具	109,451	108,982
減価償却累計額	※1 △91,169	※1 △91,455
機械装置及び運搬具（純額）	18,282	※6 17,527
土地	※6 5,767	5,410
リース資産	3,498	3,298
減価償却累計額	※1 △2,127	※1 △1,933
リース資産（純額）	1,370	1,365
建設仮勘定	1,126	2,129
その他	4,170	3,951
減価償却累計額	※1 △3,561	※1 △3,317
その他（純額）	609	※6 633
有形固定資産合計	※2 44,525	※2 38,733
無形固定資産		
リース資産	6	11
その他	140	211
無形固定資産合計	147	223
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,729	※2, ※3 3,331
繰延税金資産	8,788	8,016
退職給付に係る資産	14	16
その他	3,071	2,433
貸倒引当金	△94	△193
投資その他の資産合計	15,508	13,605
固定資産合計	60,181	52,562
資産合計	167,662	163,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,409	10,341
短期借入金	※2 15,400	※2 13,858
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,072	※2 14,092
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	548	510
未払法人税等	747	571
未払費用	4,345	4,480
賞与引当金	670	627
返品調整引当金	33	25
フェロシルト回収損失引当金	2,458	—
環境安全整備引当金	25	797
修繕引当金	—	223
関係会社整理損失引当金	323	24
その他	3,577	3,891
流動負債合計	56,892	49,725
固定負債		
社債	840	560
長期借入金	※2 42,447	※2 35,167
リース債務	896	935
環境安全整備引当金	807	1,086
修繕引当金	82	—
退職給付に係る負債	12,084	12,957
資産除去債務	840	827
持分法適用に伴う負債	683	669
その他	1,308	2,193
固定負債合計	59,990	54,396
負債合計	116,882	104,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	△1,662	7,489
自己株式	△697	△702
株主資本合計	51,687	60,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	243
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,023	△1,363
退職給付に係る調整累計額	△398	△780
その他の包括利益累計額合計	△907	△1,900
純資産合計	50,779	58,933
負債純資産合計	167,662	163,056

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	103,330	102,903
売上原価	※1, ※3 68,855	※1, ※3 71,534
売上総利益	34,474	31,369
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,369	※2, ※3 23,054
営業利益	11,104	8,314
営業外収益		
受取利息	42	32
受取配当金	151	102
持分法による投資利益	56	114
為替差益	1,691	—
関係会社整理損失引当金戻入額	758	—
フェロシルト回収損失引当金戻入額	—	844
原材料売却益	93	197
その他	234	209
営業外収益合計	3,028	1,500
営業外費用		
支払利息	1,562	1,397
退職給付費用	356	—
為替差損	—	829
その他	779	577
営業外費用合計	2,697	2,805
経常利益	11,435	7,009
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 7,316
残余財産分配金	312	—
その他	33	16
特別利益合計	345	7,333
特別損失		
固定資産処分損	※5 285	※5 376
減損損失	※6 85	※6 716
環境安全整備引当金繰入額	251	1,185
その他	39	18
特別損失合計	662	2,297
税金等調整前当期純利益	11,119	12,045
法人税、住民税及び事業税	860	745
法人税等調整額	3,596	2,148
法人税等合計	4,457	2,894
当期純利益	6,661	9,151
親会社株主に帰属する当期純利益	6,661	9,151

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	6,661	9,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△268
繰延ヘッジ損益	26	△0
為替換算調整勘定	△519	△359
退職給付に係る調整額	462	△382
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	17
その他の包括利益合計	※ 1 135	※ 1 △992
包括利益	6,797	8,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,797	8,159

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>△7,613</u>	△691	<u>45,742</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			△710		△710
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,420	10,626	<u>△8,324</u>	△691	<u>45,031</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>6,661</u>		<u>6,661</u>
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	<u>6,661</u>	△6	<u>6,655</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	318	△26	<u>△474</u>	△860	<u>△1,043</u>	<u>44,699</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						△710
会計方針の変更を反映し た当期首残高	318	△26	<u>△474</u>	△860	<u>△1,043</u>	<u>43,988</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>6,661</u>
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	194	26	<u>△548</u>	462	<u>135</u>	<u>135</u>
当期変動額合計	194	26	<u>△548</u>	462	<u>135</u>	<u>6,790</u>
当期末残高	513	0	<u>△1,023</u>	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>9,151</u>		<u>9,151</u>
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	<u>9,151</u>	△5	<u>9,146</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>7,489</u>	△702	<u>60,834</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	513	0	<u>△1,023</u>	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	513	0	<u>△1,023</u>	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>9,151</u>
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△269	△0	<u>△340</u>	△382	<u>△992</u>	<u>△992</u>
当期変動額合計	△269	△0	<u>△340</u>	△382	<u>△992</u>	<u>8,154</u>
当期末残高	243	—	<u>△1,363</u>	△780	<u>△1,900</u>	<u>58,933</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,119	12,045
減価償却費及びその他の償却費	5,560	5,349
減損損失	85	716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	912	356
フェロシルト回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,310	△2,458
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,989	△287
環境安全整備引当金の増減額 (△は減少)	254	1,050
その他の引当金の増減額 (△は減少)	81	91
受取利息及び受取配当金	△194	△134
支払利息	1,562	1,397
為替差損益 (△は益)	△1,151	368
持分法による投資損益 (△は益)	※2 34	※2 △25
固定資産処分損益 (△は益)	150	△7,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,822	3,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,622	△746
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	277	△286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338	△1,513
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	217	273
その他	△378	6
小計	8,453	12,477
利息及び配当金の受取額	147	119
利息の支払額	△1,623	△1,440
保険金の受取額	95	77
法人税等の支払額	△722	△965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,351	10,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	490	—
固定資産の取得による支出	△4,646	△3,542
固定資産の売却による収入	72	13,317
貸付けによる支出	△207	△375
貸付金の回収による収入	190	266
残余財産の分配収入	471	40
その他	416	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,214	9,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,120	△1,542
長期借入れによる収入	18,263	7,150
長期借入金の返済による支出	△15,634	△16,409
社債の償還による支出	△280	△280
リース債務の返済による支出	△662	△568
割賦債務の返済による支出	—	△17
預り金の受入れによる収入	2,286	1,779
預り金の返済による支出	△2,073	△2,027
自己株式の純増減額（△は増加）	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	△11,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	△77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,095	7,927
現金及び現金同等物の期首残高	17,185	21,281
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,281	※1 29,208

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社24社のうち、13社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社であるISK BIOSCIENCES KOREA LTD. 他10社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社5社のうち、関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V.、ホクサン株式会社及びSUMMIT AGRO USA, LLCの3社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社であるISK BIOSCIENCES KOREA LTD. 他10社及び関連会社2社に対する投資については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～55年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。

④ フェロシルト回収損失引当金

フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。

(追加情報)

平成27年12月に、フェロシルト全量の最終処分が完了しましたので、当連結会計年度末においては計上しておりません。

⑤ 環境安全整備引当金

環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

⑥ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

⑦ 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるISK SINGAPORE PTE. LTD. は平成25年度に生産・販売を終了し、会社清算手続きを進めております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。

a ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響はないと見込んでおります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「原材料売却益」（前連結会計年度93百万円）については、重要性が高まったため当連結会計年度から独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 減損損失累計額が含まれております。

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	190百万円	190百万円
建物及び構築物	13,137	7,794
機械装置及び運搬具	14,695	16,257
土地	1,598	1,244
有形固定資産その他	333	318
投資有価証券	104	83
計	30,060百万円	25,889百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	12,790百万円	7,530百万円
長期借入金	18,201	19,347
(うち、長期借入金)	13,484	13,587
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	4,717	5,760

- (注) 前連結会計年度の担保提供資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は20,905百万円であり、その種類はすべてにわたっております。また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物92百万円、土地219百万円を供しておりますが、前連結会計年度末現在対応する債務はないため、担保に供している資産には含めておりません。
- 当連結会計年度の担保提供資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は20,198百万円であり、その種類はすべてにわたっております。また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物88百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はないため、担保に供している資産には含めておりません。

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,907百万円	1,848百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
石原鉱産株式会社	5百万円	1百万円
石原酸素株式会社	100	100
計	105百万円	101百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	130百万円	71百万円

※6 圧縮記帳額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

市街地再開発事業に伴う権利変換により、土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

国庫補助金等により、機械装置及び運搬具等の取得価額から控除している圧縮記帳額は15百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した額が、次のとおり売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	16百万円	1,003百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸送費	2,328百万円	2,377百万円
拡販費	3,326	2,953
給与賞与等	3,838	4,091
賞与引当金繰入額	216	178
退職給付費用	302	282
試験研究費	7,673	7,760
支払委託費	1,593	1,633
減価償却費	407	332

- (注) 前連結会計年度の試験研究費には賞与引当金繰入額105百万円、退職給付費用185百万円が含まれております。当連結会計年度の試験研究費には賞与引当金繰入額118百万円、退職給付費用172百万円が含まれております。

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,330百万円	8,988百万円

- ※4 固定資産売却益

固定資産売却益の主なものは、当社の本社土地及び建物等の売却益638百万円、及び当社の連結子会社であるISK SINGAPORE PTE. LTD. の土地借地権の売却益6,661百万円であります。

- ※5 建物、構築物及び機械装置等の除却によるものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
四日市工場（三重県四日市市）	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	85百万円

① 資産のグルーピング方法

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

② 減損損失の認識に至った理由

当社は、上記四日市工場について、液安関係設備及び重油関係設備の将来の使用が見込めなくなったため、当該設備を遊休資産として認識し、減損損失を計上しました。

③ 回収可能価額の算定方法

上記四日市工場設備については、将来の使用が見込めなくなったため、その帳簿価額を零まで減額しております。

④ 固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	50

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
四日市工場（三重県四日市市）	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	682百万円
東京都文京区	事務所設備	建物及び構築物	33百万円

① 資産のグルーピング方法

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

② 減損損失の認識に至った理由

当社は、上記四日市工場について、有機合成工場一部製造設備の将来の使用が見込めなくなったため、当該設備を遊休資産として認識し、減損損失を計上しました。また、当社は平成28年3月11日開催の取締役会において東京支店の移転を決議しました。これに伴い、当社及び連結子会社は、使用の見込みがなくなった事務所設備を除却予定資産として認識し、減損損失を計上しました。

③ 回収可能価額の算定方法

上記四日市工場設備及び東京事務所設備について、回収可能額を正味売却価額により測定し、それぞれの帳簿価額を零まで減額しております。

④ 固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	148百万円
機械装置及び運搬具	99
撤去費用	468

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	218百万円	△338百万円
税効果調整前	218百万円	△338百万円
税効果額	△23	70
その他有価証券評価差額金	194百万円	△268百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	41	0
税効果調整前	41百万円	△0百万円
税効果額	△15	0
繰延ヘッジ損益	26百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△698百万円	△359百万円
税効果調整前	△698百万円	△359百万円
税効果額	179	—
為替換算調整勘定	△519百万円	△359百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	302百万円	△598百万円
組替調整額	447	65
税効果調整前	750百万円	△532百万円
税効果額	△287	150
退職給付に係る調整額	462百万円	△382百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△29百万円	17百万円
その他の包括利益合計	135百万円	△992百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839	—	—	403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,908	65	0	3,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 0千株

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839	—	—	403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,973	46	0	4,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 0千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,471百万円	29,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190	△190
現金及び現金同等物	21,281百万円	29,208百万円

※2 持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	370百万円	549百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	400	593

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。

- ・無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	57百万円	301百万円
1年超	129	959
合計	186百万円	1,261百万円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブについては、将来の為替や金利の変動に対するリスクを回避するために利用しておりますが、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクが内在しております。また、当社グループはグローバルな販売展開を行っているため、外貨建て販売比率が高く、これらの外貨建て営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持のために保有している株式であり、市場価格の変動リスクなどがあります。また、当社グループは取引先企業などに対して貸付を行うことがあり、このような場合には当該企業への与信リスクが発生します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループの資金繰り状況によっては、期日に決済ができず、対外的な信用を喪失するリスクを伴います。また、営業債務の中で、原材料等の輸入仕入に伴う外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債による資金調達については、契約内容に財務制限条項などが課されている場合があり、当社グループの財務状況の変動により期限の利益を失うリスクがあります。また、変動金利の借入金については、将来の金利の変動により支払利息が増加するリスクがあります。なお、すべての借入金及び社債について、最長償還日は決算日後7年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金などに係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権を取引先ごとに与信限度額を設定するとともに期日管理及び残高管理を行い、存在するリスクを認識し、すべての債権を適切に管理することによりリスクの軽減を図っております。また、定期的に主な取引先の財務状況をモニタリングし、取引先への与信限度額と債権残高の照合を行うことにより、当該規程が適切に運用されていることを確認しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると思われます。デリバティブ取引については、取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い金融機関や商社を選定しているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別にポジション管理を行っておりますが、為替の変動リスクに対するヘッジのため先物為替予約取引を利用しております。また、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約も行っております。

借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、定期的に取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、入金及び支払計画に基づき資金部が月次資金繰計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより、必要に応じて手元流動性を維持する対策を講じるとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,471	21,471	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,059	29,059	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	9	0
② その他有価証券	1,407	1,407	—
資産計	51,947	51,948	0
(1) 支払手形及び買掛金	12,409	12,409	—
(2) 短期借入金	15,400	15,400	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	58,519	58,536	16
負債計	86,328	86,345	16
デリバティブ取引 ※	274	274	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は△で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,398	29,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,225	25,225	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	10	0
② その他有価証券	1,092	1,092	—
資産計	55,727	55,727	0
(1) 支払手形及び買掛金	10,341	10,341	—
(2) 短期借入金	13,858	13,858	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	49,260	49,452	192
負債計	73,460	73,652	192
デリバティブ取引 ※	94	94	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は△で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の元利金合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,257百万円	2,197百万円
投資事業有限責任組合への出資	54	31
上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。		

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	21,462	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,059	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	9	—
合計	50,522	—	9	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	29,389	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,225	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	9	—
合計	54,615	—	9	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,072	13,482	12,327	11,251	4,844	541

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	14,092	13,533	13,686	6,045	1,563	338

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		9	9	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,370	703	667
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,370	703	667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	40	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36	40	△3
合計		1,407	743	663

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	975	614	361
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	975	614	361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117	140	△22
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117	140	△22
合計		1,092	754	338

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	6	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	2,754	—	281	281
	買建				
	日本円	483	—	△7	△7
	合計	3,238	—	273	273

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	4,551	—	89	89
	買建				
	日本円	370	—	5	5
	合計	4,922	—	94	94

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,834	5,772	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,732	6,982	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、在外子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	10,347百万円	11,405百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,094	—
会計方針の変更を反映した期首残高	11,441百万円	11,405百万円
勤務費用	612	592
利息費用	110	107
数理計算上の差異の発生額	△273	588
退職給付の支払額	△483	△479
その他	△2	△16
退職給付債務の期末残高	11,405百万円	12,198百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
年金資産の期首残高	306百万円	162百万円
期待運用収益	4	1
数理計算上の差異の発生額	15	△9
事業主からの拠出額	24	24
退職給付の支払額	△181	△38
その他	△8	△0
年金資産の期末残高	162百万円	139百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	761百万円	827百万円
退職給付費用	79	99
退職給付の支払額	△13	△43
退職給付に係る負債の期末残高	827百万円	882百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	275百万円	242百万円
年金資産	△162	△139
	113百万円	103百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,956	12,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,070百万円	12,941百万円
退職給付に係る負債	12,084	12,957
退職給付に係る資産	△14	△16
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,070百万円	12,941百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	612百万円	592百万円
利息費用	110	107
期待運用収益	△4	△1
数理計算上の差異の費用処理額	67	46
過去勤務費用の費用処理額	19	19
会計基準変更時差異の費用処理額	359	—
簡便法で計算した退職給付費用	79	99
確定給付制度に係る退職給付費用	1,244百万円	863百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	356百万円	△552百万円
過去勤務費用	19	19
会計基準変更時差異	359	—
その他	14	0
合計	750百万円	△532百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	371百万円	923百万円
未認識過去勤務費用	209	190
合計	580百万円	1,113百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	84%	83%
株式	11	11
現金及び預金	5	6
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として1.8%	主として2.1%
予想昇給率	主として6.5%	主として6.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度86百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	10,316百万円	16,542百万円
退職給付に係る負債	3,851	3,930
棚卸資産評価損	195	185
未実現利益	<u>1,722</u>	<u>1,381</u>
未払費用等	504	400
賞与引当金	216	192
フェロシルト回収損失引当金	1,033	—
資産除去債務	266	249
環境安全整備引当金	292	597
関係会社清算に伴う税効果	6,782	15
その他	1,863	2,117
繰延税金資産小計	27,045百万円	25,611百万円
評価性引当額	<u>△15,426</u>	<u>△15,991</u>
繰延税金資産合計	11,619百万円	9,619百万円
(繰延税金負債)		
固定資産	△20百万円	△20百万円
その他有価証券評価差額金	△143	△73
その他	<u>△427</u>	<u>△423</u>
繰延税金負債合計	△591百万円	△517百万円
繰延税金資産の純額	11,027百万円	9,102百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産-繰延税金資産	2,276百万円	1,107百万円
固定資産-繰延税金資産	8,788	8,016
流動負債-その他	△0	—
固定負債-その他	△35	△21

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	35.1%	32.6%
交際費等損金不算入項目	0.3	0.3
受取配当金等益金不算入項目	<u>△0.7</u>	△0.5
住民税均等割等	0.3	0.3
試験研究費等の税額控除	△0.9	△0.7
持分法による投資損益	<u>△0.2</u>	<u>△0.3</u>
未実現利益等連結消去に伴う影響額	<u>△0.9</u>	0.1
評価性引当額の増減差異	△3.0	3.4
子会社の適用税率の差異	△0.0	<u>△14.7</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>9.7</u>	3.8
その他	<u>0.4</u>	<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	24.0%

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「子会社の適用税率の差異」については、重要性が高まったため当連結会計年度から独立掲記しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.1%から平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,039百万円減少し、法人税等調整額が1,080百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.8%から平成28年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は470百万円減少し、法人税等調整額が454百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

P C B 処理特別措置法に基づく P C B 含有機器の処理義務、四日市工場周辺土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場設備等のリース契約に基づくリース資産の処分義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～8年と見積り、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	840百万円	840百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	14
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△5	△26
期末残高	840百万円	827百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,342	49,030	2,957	103,330	—	103,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,026	2,026	△2,026	—
計	51,342	49,030	4,983	105,356	△2,026	103,330
セグメント利益	5,894	6,698	151	12,744	△1,639	11,104
セグメント資産	73,142	56,998	2,572	132,714	34,948	167,662
その他の項目						
減価償却費	3,494	1,014	62	4,571	185	4,757
減損損失	85	—	—	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,282	627	43	2,953	137	3,090

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,639百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,948百万円には、セグメント間債権債務消去△826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,774百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,922	49,508	3,472	102,903	—	102,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,961	2,961	△2,961	—
計	49,922	49,508	6,434	105,865	△2,961	102,903
セグメント利益	2,568	7,238	394	10,200	△1,885	8,314
セグメント資産	68,875	56,668	3,120	128,664	34,391	163,056
その他の項目						
減価償却費	3,321	966	58	4,345	112	4,458
減損損失	—	682	6	688	27	716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,742	781	20	4,545	109	4,654

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,391百万円には、セグメント間債権債務消去△714百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,106百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,802	17,511	12,945	21,643	428	103,330

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
43,518	149	815	40	44,525

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	10,480	無機化学事業及び有機化学事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,981	18,411	11,293	23,969	247	102,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
37,765	142	783	42	38,733

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：台湾

(2) 米州：米国

(3) 欧州：ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	10,708	無機化学事業及び有機化学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	47	受取手形及び売掛金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	471	受取手形及び売掛金	94

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	16,776	受取手形及び売掛金	4,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	17,152	受取手形及び売掛金	3,108

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はBELCHIM CROP PROTECTION N.V. 社であり、その要約財務情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	40,399	42,175
固定資産合計	4,044	3,752
流動負債合計	42,798	44,205
固定負債合計	3,538	2,806
純資産合計	△1,892	△1,084
売上高	49,354	51,576
税引前当期純利益金額	212	1,799
当期純利益金額	△588	1,022

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	126.99円	147.40円
1 株当たり当期純利益金額	16.65円	22.88円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,661	9,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,661	9,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,901	399,842

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,779	58,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,779	58,933
1 株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	399,866	399,819

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。汚染地下水の拡散防止対策費用など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、これまで当該場所を含め工場内各所でフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。

平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしているところであります。②記載の無機性汚泥の搬出処分費用など当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。これら掘削した無機性汚泥などは、平成28年4月より搬出処分を開始し、処分完了後に埋設物の調査のためのボーリングを実施する予定であります。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。また、平成28年6月29日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合します。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。

東京証券取引所に上場している当社としましては、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することとしました。

そこで、単元株式数の変更後においても、当社株式を株主様に安定的に保有していただくことや株主様の権利にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準を維持することを目的として、当社株式について10株を1株に併合します。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合します。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	403,839,431株
株式併合により減少する株式数	363,455,488株
株式併合後の発行済株式総数	40,383,943株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269.91円	1,474.01円
1株当たり当期純利益金額	166.58円	228.88円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石原産業株式会社	第2回無担保変動 利付社債	平成26年 3月19日	1,120	840 (280)	0.162	無担保	平成31年 3月19日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	280	280	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,400	13,858	1.451	—
1年内返済予定の長期借入金	16,072	14,092	1.984	—
1年内返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	548	510	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,447	35,167	1.961	平成29年4月～ 平成35年3月
所有権移転外ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	896	935	—	平成29年4月～ 平成35年7月
その他有利子負債				
社内預金	996	1,014	1.000	—
営業保証金	571	578	1.650	—
1年内返済予定の預り金	685	438	1.850	—
1年内返済予定の割賦未払金	—	34	—	—
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	217	—	平成29年4月～ 平成35年12月
合計	77,618	66,846	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース債務及び割賦未払金については、支払利子込み法を採用しているため、平均利率の記載は行っておりません。

2 長期借入金、所有権移転外ファイナンス・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,533	13,686	6,045	1,563
所有権移転外ファイナンス・リース債務	370	261	168	94
その他有利子負債 割賦未払金	34	34	34	34

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,761	52,834	77,395	102,903
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	<u>865</u>	<u>1,963</u>	<u>4,680</u>	<u>12,045</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	<u>541</u>	<u>1,416</u>	<u>3,400</u>	<u>9,151</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>1.35</u>	<u>3.54</u>	<u>8.50</u>	<u>22.88</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>1.35</u>	<u>2.18</u>	<u>4.96</u>	<u>14.38</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,693	25,385
受取手形	644	496
売掛金	※3 30,785	※3 29,301
商品及び製品	22,157	21,921
仕掛品	3,343	2,838
原材料及び貯蔵品	9,710	9,390
前渡金	118	162
前払費用	208	207
繰延税金資産	1,351	638
短期貸付金	※3 2,341	※3 177
その他	※3 1,129	※3 1,234
貸倒引当金	△348	△324
流動資産合計	89,136	91,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※6 12,168	※2,※6 6,524
構築物	※2 3,007	※2 3,039
機械及び装置	※2 13,606	※2,※6 12,885
車両運搬具	※2 18	※2 14
工具、器具及び備品	※2 490	※2,※6 488
土地	※6 4,937	4,590
リース資産	1,145	1,198
建設仮勘定	1,092	2,054
有形固定資産合計	※1 36,467	※1 30,795
無形固定資産		
ソフトウェア	106	175
リース資産	6	11
その他	9	8
無形固定資産合計	121	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,253
関係会社株式	11,722	11,767
関係会社長期貸付金	※3 382	※3 455
従業員に対する長期貸付金	98	92
破産更生債権等	※3 11,579	33
長期前払費用	2,669	1,765
繰延税金資産	8,425	7,326
その他	※3 194	※3 364
貸倒引当金	△4,541	△191
投資その他の資産合計	32,088	22,867
固定資産合計	68,677	53,859
資産合計	157,814	145,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	390	246
買掛金	※3 9,598	※3 7,146
短期借入金	※1 14,460	※1 13,160
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,907	※1 12,923
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	477	445
未払金	※3 982	※3 2,706
未払費用	※3 3,453	※3 3,456
未払法人税等	302	44
預り金	※2, ※3 2,958	※2, ※3 2,918
賞与引当金	436	415
フェロシルト回収損失引当金	2,458	—
環境安全整備引当金	25	797
その他	※3 1,303	※3 1,242
流動負債合計	52,035	45,783
固定負債		
社債	840	560
長期借入金	※1 38,104	※1 31,844
リース債務	726	821
長期預り金	※2, ※3 3,587	※2, ※3 3,272
退職給付引当金	10,360	10,663
環境安全整備引当金	795	1,082
資産除去債務	838	826
その他	220	741
固定負債合計	55,474	49,813
負債合計	107,509	95,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,426	△3,789
利益剰余金合計	△3,156	△3,519
自己株式	△200	△205
株主資本合計	49,859	49,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445	202
評価・換算差額等合計	445	202
純資産合計	50,304	49,694
負債純資産合計	157,814	145,290

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	※ 1 79,306	※ 1 76,785
売上原価	※ 1 53,916	※ 1 54,688
売上総利益	25,389	22,096
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 18,416	※ 1, ※ 2 17,769
営業利益	6,973	4,327
営業外収益		
受取利息	※ 1 78	※ 1 46
受取配当金	※ 1 150	※ 1 101
為替差益	1,306	—
フェロシルト回収損失引当金戻入額	—	844
原材料売却益	93	197
その他	※ 1 183	※ 1 157
営業外収益合計	1,812	1,347
営業外費用		
支払利息	※ 1 1,505	※ 1 1,400
貸倒損失	—	※ 1 408
退職給付費用	356	—
為替差損	—	263
その他	※ 1 560	※ 1 505
営業外費用合計	2,422	2,578
経常利益	6,364	3,096
特別利益		
固定資産売却益	—	655
残余財産分配金	312	—
その他	—	16
特別利益合計	312	671
特別損失		
固定資産処分損	※ 3 251	※ 3 319
減損損失	85	709
環境安全整備引当金繰入額	251	1,185
その他	5	18
特別損失合計	595	2,233
税引前当期純利益	6,081	1,534
法人税、住民税及び事業税	289	30
法人税等調整額	3,878	1,867
法人税等合計	4,168	1,897
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,913	△362

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△4,629	△4,359
会計方針の変更による 累積的影響額						△710	△710
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△5,339	△5,069
当期変動額							
当期純利益又は当期純 損失(△)						1,913	1,913
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,913	1,913
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△194	48,662	299	299	48,962
会計方針の変更による 累積的影響額		△710			△710
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△194	47,952	299	299	48,252
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		1,913			1,913
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			145	145	145
当期変動額合計	△6	1,906	145	145	2,052
当期末残高	△200	49,859	445	445	50,304

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156
当期変動額							
当期純利益又は当期純 損失（△）						△362	△362
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△362	△362
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,789	△3,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△200	49,859	445	445	50,304
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△200	49,859	445	445	50,304
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失（△）		△362			△362
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△242	△242	△242
当期変動額合計	△5	△367	△242	△242	△610
当期末残高	△205	49,491	202	202	49,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) フェロシルト回収損失引当金

フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。

(追加情報)

平成27年12月に、フェロシルト全量の最終処分が完了しましたので、当事業年度末においては計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 環境安全整備引当金

環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「原材料売却益」（前事業年度93百万円）については、重要性が高まったため当事業年度から独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	9,453百万円	4,173百万円
構築物	2,948	2,941
機械及び装置	10,682	10,281
工具、器具及び備品	305	289
土地	1,215	868
計	24,606百万円	18,555百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	11,890百万円	7,040百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,751	4,839
長期借入金	9,418	10,441
計	25,060百万円	22,321百万円

(注) 前事業年度の上記担保資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は18,560百万円であり、その種類はすべてにわたっております。
当事業年度の上記担保資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は18,000百万円であり、その種類はすべてにわたっております。

※2 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	112百万円	99百万円
構築物	22	20
機械及び装置	2,700	2,373
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	1
預り金	485	451
長期預り金	3,228	2,777

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	25,243百万円	22,899百万円
長期金銭債権	11,543	458
短期金銭債務	6,936	7,327
長期金銭債務	3,280	2,822

4 偶発債務

下記の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
四日市エネルギーサービス株式会社	4,920百万円	3,835百万円
その他	105	101
計	5,026百万円	3,937百万円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	35百万円	37百万円

※6 圧縮記帳額

前事業年度(平成27年3月31日)

市街地再開発事業に伴う権利変換により、土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

国庫補助金等により、機械及び装置等の取得価額から控除している圧縮記帳額は15百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,304百万円	41,476百万円
仕入高等	16,764	17,054
営業取引以外の取引高	512	1,044

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸送費	1,474百万円	1,508百万円
拡販費	3,231	2,768
給与賞与等	1,583	1,675
賞与引当金繰入額	104	90
退職給付費用	218	194
支払委託費	1,375	1,383
試験研究費	7,417	7,426
法務関連費	956	492
減価償却費	355	282
おおよその割合		
販売費	40%	41%
一般管理費	60	59

(注) 前事業年度の試験研究費には賞与引当金繰入額91百万円、退職給付費用180百万円が含まれております。
当事業年度の試験研究費には賞与引当金繰入額100百万円、退職給付費用164百万円が含まれております。

※3 建物、構築物、機械及び装置等の除却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	10,697百万円	10,742百万円
関連会社株式	1,025	1,025
計	11,722百万円	11,767百万円

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	807百万円	7,649百万円
関係会社株式評価損	7,884	1,870
退職給付引当金	3,297	3,219
貸倒引当金	1,615	155
未払費用等	121	80
賞与引当金	138	125
フェロシルト回収損失引当金	1,033	—
資産除去債務	266	249
環境安全整備引当金	290	596
その他	1,264	1,464
繰延税金資産小計	16,719百万円	15,411百万円
評価性引当額	△6,840	△7,400
繰延税金資産合計	9,879百万円	8,010百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△98百万円	△42百万円
資産除去費用	△4	△2
繰延税金負債合計	△102百万円	△45百万円
繰延税金資産の純額	9,776百万円	7,965百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.1	0.7
受取配当金等益金不算入項目	△0.5	△1.3
住民税均等割等	0.3	1.1
外国税額等	0.2	0.4
試験研究費の税額控除	△1.3	—
評価性引当額の増減差異	18.0	63.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	27.3
その他	0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5%	123.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年 3 月31日に公布され、平成27年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.1%から平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までの事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成28年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は983百万円減少し、法人税等調整額が993百万円増加しております。

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年 3 月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.8%から平成28年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は416百万円減少し、法人税等調整額が418百万円増加しております。

(重要な偶発債務)

前事業年度(平成27年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

当事業年度(平成28年3月31日)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。汚染地下水の拡散防止対策費用など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、これまで当該場所を含め工場内各所でフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。

平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしているところであります。②記載の無機性汚泥の搬出処分費用など当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。これら掘削した無機性汚泥などは、平成28年4月より搬出処分を開始し、処分完了後に埋設物の調査のためのボーリングを実施する予定であります。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。また、平成28年6月29日開催の第93回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合します。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。

東京証券取引所に上場している当社としましては、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することとしました。

そこで、単元株式数の変更後においても、当社株式を株主様に安定的に保有していただくことや株主様の権利にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準を維持することを目的として、当社株式について10株を1株に併合します。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合します。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	403,839,431株
株式併合により減少する株式数	363,455,488株
株式併合後の発行済株式総数	40,383,943株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.03円	1,242.91円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	47.84円	△9.07円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,657	147	12,823	18,981	12,457	712 (134)	6,524
構築物	9,967	271	96	10,142	7,102	227 (7)	3,039
機械及び装置	93,813	1,744	2,454	93,102	80,216	2,317 (99)	12,885
車両運搬具	143	—	5	138	123	2	14
工具、器具及び備品	3,406	120	331	3,195	2,707	105	488
土地	4,937	—	347	4,590	—	—	4,590
リース資産	2,952	548	750	2,750	1,551	492	1,198
建設仮勘定	1,092	3,253	2,291	2,054	—	—	2,054
有形固定資産計 (注) 1, 2, 4	147,972	6,084	19,102	134,954	104,158	3,858 (241)	30,795
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	688	512	62	175
リース資産	—	—	—	21	9	4	11
その他	—	—	—	362	353	0	8
無形固定資産計 (注) 3	—	—	—	1,072	876	67	196

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	四日市工場製造設備更新他	1,584百万円
建設仮勘定	四日市工場製造設備更新他	2,935百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル売却	12,769百万円
機械及び装置	四日市工場製造設備除却他	2,150百万円
土地	本社ビル売却	347百万円
建設仮勘定	建設完了に伴う本勘定入帳額であります。	

3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 減損損失に関するものは次のとおりであります。

当期償却額には、四日市工場製造設備及び東京事務所設備の減損損失が含まれており、() 書きしております。

当期末減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,889	117	4,447	41	516
賞与引当金	436	415	436	—	415
フェロシルト回収損失引当金	2,458	—	1,613	844	—
環境安全整備引当金	821	1,185	126	—	1,879

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

2 フェロシルト回収損失引当金の当期減少額(その他)は、フェロシルトの最終処分が完了したことに伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（公告掲載 URL http://www.iskweb.co.jp ）の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成28年5月19日開催の取締役会により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、効力発生日は平成28年10月1日であります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) 平成27年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 6 月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第 1 四半期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日) 平成27年 8 月11日関東財務局長に提出。

第93期第 2 四半期(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第93期第 3 四半期(自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日) 平成28年 2 月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年 7 月 1 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年 5 月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月2日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月4日
【会社名】	石原産業株式会社
【英訳名】	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号
【縦覧に供する場所】	当社東京支店 (東京都千代田区富士見2丁目10番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中健一は、当社の第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。